

認定NPO法人 北海道自由が丘学園・ともに人間教育をすすめる会

(振込先:郵便局 02790-6-9847 北海道自由が丘学園をつくる会)

〒062-0051 札幌市豊平区月寒東1条15丁目5-11 TEL(011)858-1711 FAX(011)858-1333

URL <http://www.hokjioka.net>E-mail : codmokan@agate.plala.or.jp支援会員・寄金 3,000円 (年額)
*会員には、本通信を配布します。

<5/17:農業実習後、余市町「モレ海岸」へ>

連休明け、余市教育福祉村の野菜栽培スタート。先発組の起耕に続き小中学生が一斉苗植え。後、海とたわむれ。[右上:スクール園芸]



INDEX

- P1: 巻頭言
 - P2: ヒューマントラスト/運動、会費
 - p3: 25年の歩み/鈴木レポート
 - p4-5: ↓ /会員、役員など
 - p6-7: ↓ /大学生実習
 - p8: エッセー、カレンダー、後記
- 付)7/22 講座第1回チラシ

北海道・札幌に「新たな学び舎」の構築を～官民協働で子ども本位の教育！

認定NPO法人北海道自由が丘学園・代表理事 吉野 正敏

現在、不登校児童は全国 24 万人・道内で 1 万人を超えました。少子化時代、学校現場では様々な手立てを講じても臨床的対応では打開できない状況です。近年は更に加速し特に小学生が顕在化しています。札幌では約 5,000 名弱、これらの児童は公的施設やフリースクールに数百名の通所であり多くは家庭に留まります(公的施設は通いづらい、民間は費用がかかる)。しかし、彼(女)らの学びと成長支援＝学習権保障は重要であり待ったなしです。

昨年より、文科省は全国的に「不登校特例校*」設置を方針とし、6 月には 5 年以内に都道府県・政令都市に 1 校以上(将来 300 校) を閣議決定しました。(注*:今全国で 21 校、札幌に私学 1 校)

他方、子どもの貧困は 7 人に 1 人で特に一人親家庭の大変さ・不登校家庭の 3 割が収入減のデータもあります。本来、義務教育は無償であり、公立型の特例校設置は緊急テーマとなりえます。既に 2016 年成立『教育機会確保法』では、児童の休息権利・学校以外の学び方を明文化、附則に「3 年以内に支援のあり方の見直し」を謳いました。(しかし実際は財政措置を含め具体化されていません。同じく閣議決定された少子化対策『子ども未来戦略方針』は、正に 1 人ひとりの児童の可能性保障が要諦となるはず)

私たちが想定する「特例校」は、《小規模/クラス 15-20 名程度、柔軟な仕組み/オープンシステム(異学年一体、体験総合型学習、生徒参画)、競争型でない評価制度》です。これらは数十年間、民間が培ってきたソフトマネジメント**であり、その一端は今春開校した「まおい学びのさと小学校」にも共通するものがあります。社会は大きな転換期にあるという認識のもと、環境保全・資源有限・温暖化対策・平和共生などの 21 世紀的テーマを学びあいながら、その打開方向を希求するような教育・学び舎づくりを推進していきたいものです。注**:掲げる理念“自由と協同”はp3 参照